

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業3会計（県営埠頭施設整備運営事業、国民健康保険、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から令和元年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は対象から外れます。令和2年度から公営企業会計が適用される予定です。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位: 億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
固定資産	45,957	46,130	△ 173	固定負債	40,296	39,249	1,047
有形固定資産	38,175	38,463	△ 288	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	37,220	36,061	1,159
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,018	5,923	95	退職手当引当金	3,046	3,140	△ 94
インフラ資産(道路、砂防等)	32,157	32,540	△ 383	その他	30	48	△ 18
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	7,781	7,666	115	流動負債	3,712	4,020	△ 308
投資及び出資金	2,119	2,074	45	1年内償還予定地方債	3,134	3,439	△ 305
長期貸付金	877	945	△ 68	賞与等引当金	284	277	7
基金(流動性が低いもの)	4,699	4,549	150	その他	294	304	△ 10
その他	86	98	△ 12				
流動資産	899	905	△ 6	負債合計 B	44,008	43,269	739
現金預金	497	538	△ 41	(29,610)	(29,408)	(202)	
基金(流動性が高いもの)	349	325	24	純資産 C (A-B)	2,848	3,766	△ 918
その他	53	42	11	(17,246)	(17,627)	(△ 381)	
資産合計 A	46,856	47,035	△ 179	負債・純資産合計 D (B+C)	46,856	47,035	△ 179
				(46,856)	(47,035)	(△ 179)	

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成30年度末資産残高は1兆5,659億円である。

資産は4兆6,856億円、負債は4兆4,008億円で、資産が負債を上回り、純資産は2,848億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が288億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、115億円増加しました。

流動資産は、現金預金が減少したことにより、6億円減少しました。

その結果、資産合計Aは、179億円減少しました。

固定負債は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより、1,047億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、308億円減少しました。

その結果、負債合計Bは739億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、918億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減
経常費用 A	12,856	12,890	△ 34
業務費用	6,634	6,390	244
人件費	3,907	3,624	283
職員給与費	3,309	3,292	17
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	332	266
物件費等	2,321	2,340	△ 19
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	768	708	60
維持補修費等	632	739	△ 107
減価償却費	921	893	28
その他の業務費用(支払利息等)	406	426	△ 20
移転費用	6,222	6,500	△ 278
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,268	5,796	△ 528
その他	954	704	250
経常収益(使用料及び手数料等) B	494	497	△ 3
純経常行政コスト C(A-B)	12,362	12,393	△ 31
臨時損失(災害復旧事業費等) D	218	134	84
臨時利益 E	7	718	△ 711
純行政コスト F(C+D-E)	12,573	11,809	764

経常費用Aは、34億円減少しています。これは、人件費が退職手当引当金繰入額の増加などにより、283億円増加したこと、補助金等が小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う税関連交付金の減少などにより、528億円減少したことによるものです。

臨時利益Eは、平成29年度において、小中学校等教職員の給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金の戻し入れを行った影響から、711億円減少しています。

これらの差引により純行政コストFは、764億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,766 (17,627)
純行政コスト(△) B	△ 12,573
財源 C	11,602
税収等(税収、地方交付税等)	9,768
国等補助金	1,834
本年度差額 D(B+C)	△ 971
資産評価差額 E	158
無償所管換等 F	△ 105
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 918 (△ 381)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,848 (17,246)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	13,825
業務費用支出	7,590
人件費支出	3,994
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,456
その他の支出(支払利息等)	2,140
移転費用支出	6,235
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,281
その他の支出	954
業務収入	13,546
税金等収入(税金、地方交付税等)	11,523
国等補助金収入	1,562
その他の収入	461
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	215
臨時収入	92
業務活動収支 A	Δ 402 (208)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,643
公共施設等整備費支出	428
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,122
投資活動収入	2,150
国等補助金収入	180
基金取崩収入	803
貸付金元金回収収入	1,157
その他の収入	10
投資活動収支 B	Δ 493
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,435
地方債償還支出	3,435
財務活動収入	4,289
地方債発行収入	4,289
財務活動収支 C	854 (244)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	Δ 41 (Δ 41)
前年度末資金残高 E	459
本年度末資金残高 F(D+E)	418
前年度末歳計外現金残高 G	78
本年度歳計外現金増減額 H	1
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	497

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
固定資産	46,630	46,791	△ 161	固定負債	40,947	39,854	1,093
有形固定資産	38,706	38,978	△ 272	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	37,743	36,541	1,202
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	6,054	5,965	89	退職手当引当金	3,050	3,144	△ 94
インフラ資産(道路、砂防等)	32,652	33,013	△ 361	その他	154	169	△ 15
無形固定資産	136	140	△ 4				
投資その他の資産	7,788	7,673	115	流動負債	3,859	4,164	△ 305
投資及び出資金	2,113	2,069	44	1年内償還予定地方債	3,256	3,576	△ 320
長期貸付金	890	958	△ 68	賞与等引当金	284	277	7
基金(流動性が低いもの)	4,699	4,549	150	その他	320	311	9
その他	86	97	△ 11				
流動資産	1,209	1,099	110	負債合計 B	44,806	44,018	788
現金預金	674	629	45	(30,408) (30,157) (251)			
基金(流動性が高いもの)	349	325	24	純資産 C (A-B)	3,033	3,872	△ 839
その他	187	145	42	(17,431) (17,733) (△ 302)			
資産合計 A	47,839	47,890	△ 51	負債・純資産合計 D (B+C)	47,839	47,890	△ 51
				(47,839) (47,890) (△ 51)			

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成30年度末資産残高は1兆5,659億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減
経常費用 A	17,177	12,935	4,242
業務費用	6,673	6,428	245
人件費	3,913	3,629	284
職員給与費	3,314	3,297	17
その他(退職手当引当金繰入額等)	599	332	267
物件費等	2,352	2,370	△ 18
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	772	713	59
維持補修費等	645	749	△ 104
減価償却費	936	908	28
その他の業務費用(支払利息等)	409	429	△ 20
移転費用	10,504	6,507	3,997
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,872	5,814	4,058
その他	632	693	△ 61
経常収益(使用料及び手数料等) B	545	550	△ 5
純経常行政コスト C(A-B)	16,632	12,385	4,247
臨時損失(災害復旧事業費等) D	218	134	84
臨時利益 E	9	719	△ 710
純行政コスト F(C+D-E)	16,842	11,800	5,042

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,872 (17,733)
純行政コスト(△) B	△ 16,842
財源 C	15,949
税金等(税金、地方交付税等)	12,525
国等補助金	3,423
本年度差額 D(B+C)	△ 893
資産評価差額 E	158
無償所管換等 F	△ 105
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 840 (△ 303)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,033 (17,430)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	18,134
業務費用支出	7,639
人件費支出	4,000
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,495
その他の支出(支払利息等)	2,145
移転費用支出	10,495
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	9,863
その他の支出	632
業務収入	17,963
税金等収入(税金、地方交付税等)	14,278
国等補助金収入	3,158
その他の収入	526
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	215
臨時収入	92
業務活動収支 A	△ 295 (315)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,717
公共施設等整備費支出	489
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,135
投資活動収入	2,168
国等補助金収入	177
基金取崩収入	810
貸付金元金回収収入	1,158
その他の収入	23
投資活動収支 B	△ 549
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,572
地方債償還支出等	3,572
財務活動収入	4,459
地方債発行収入等	4,459
財務活動収支 C	887 (277)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	44 (44)
前年度末資金残高 E	550
本年度末資金残高 F(D+E)	594
前年度末歳計外現金残高 G	79
本年度歳計外現金増減額 H	1
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	674

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
固定資産	58,908	58,977	△ 69	固定負債	51,058	49,825	1,233
有形固定資産	53,047	53,251	△ 204	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	42,167	41,249	918
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	7,049	6,965	84	退職手当引当金	3,054	3,148	△ 94
インフラ資産(道路、砂防等)	45,998	46,286	△ 288	その他	5,837	5,428	409
無形固定資産	140	144	△ 4				
投資その他の資産	5,721	5,582	139	流動負債	4,772	5,106	△ 334
投資及び出資金	301	266	35	1年内償還予定地方債	4,042	4,395	△ 353
長期貸付金	493	511	△ 18	賞与等引当金	284	277	7
基金(流動性が低いもの)	4,860	4,712	148	その他	446	434	12
その他	67	93	△ 26				
流動資産・繰延資産	1,425	1,309	116	負債合計 B	55,830	54,931	899
現金預金	817	751	66	(41,432) (41,070) (362)			
基金(流動性が高いもの)	348	325	23	純資産 C (A-B)	4,503	5,355	△ 852
その他	260	233	27	(18,901) (19,216) (△ 315)			
資産合計 A	60,333	60,286	47	負債・純資産合計 D (B+C)	60,333	60,286	47
				(60,333) (60,286) (47)			

(注) 1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成30年度末資産残高は1兆5,659億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	30年度	29年度	増減
経常費用 A	18,000	13,834	4,166
業務費用	7,541	7,372	169
人件費	3,995	3,710	285
職員給与費	3,396	3,376	20
その他(退職手当引当金繰入額等)	599	334	265
物件費等	2,677	2,772	△ 95
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	918	937	△ 19
維持補修費等	794	898	△ 104
減価償却費	965	937	28
その他の業務費用(支払利息等)	869	890	△ 21
移転費用	10,459	6,462	3,997
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,827	5,769	4,058
その他	632	693	△ 61
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,350	1,426	△ 76
純経常行政コスト C(A-B)	16,650	12,408	4,242
臨時損失(災害復旧事業費等) D	232	143	89
臨時利益 E	14	725	△ 711
純行政コスト F(C+D-E)	16,868	11,826	5,042

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	5,355 (19,216)
純行政コスト(△) B	△ 16,868
財源 C	15,969
税収等(税収、地方交付税等)	12,532
国等補助金	3,437
本年度差額 D(B+C)	△ 899
資産評価差額 E	160
無償所管換等 F	△ 113
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 852 (△ 315)
本年度末純資産残高 H(A+G)	4,503 (18,901)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類 4 表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,595,687	固定負債	4,029,633
有形固定資産	3,817,512	地方債	3,721,952
事業用資産	596,939	長期未払金	1,675
土地	204,503	退職手当引当金	304,648
立木竹	16,194	損失補償等引当金	1,214
建物	790,712	その他	144
建物減価償却累計額	△ 458,609	流動負債	371,133
工作物	122,040	1年内償還予定地方債	313,439
工作物減価償却累計額	△ 89,016	未払金	944
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,806	前受金	-
浮標等	1,673	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 812	賞与等引当金	28,322
航空機	-	預り金	28,429
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,400,766
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,214	固定資産等形成分	4,630,873
インフラ資産	3,215,668	余剰分（不足分）	△ 4,346,050
土地	641,260		
建物	16,305		
建物減価償却累計額	△ 6,871		
工作物	4,319,017		
工作物減価償却累計額	△ 1,894,375		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	140,331		
物品	9,292		
物品減価償却累計額	△ 4,387		
無形固定資産	103		
ソフトウェア	97		
その他	6		
投資その他の資産	778,072		
投資及び出資金	211,901		
有価証券	396		
出資金	211,505		
その他	-		
投資損失引当金	△ 52		
長期延滞債権	9,437		
長期貸付金	87,701		
基金	469,894		
減債基金	403,454		
その他	66,440		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 808		
流動資産	89,901		
現金預金	49,714		
未収金	5,568		
短期貸付金	319		
基金	34,866		
財政調整基金	12,827		
減債基金	22,039		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 566		
資産合計	4,685,588	純資産合計	284,822
		負債及び純資産合計	4,685,588

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,285,574
業務費用	663,336
人件費	390,678
職員給与費	330,872
賞与等引当金繰入額	28,322
退職手当引当金繰入額	25,940
その他	5,544
物件費等	232,071
物件費	76,742
維持補修費	63,127
減価償却費	92,104
その他	99
その他の業務費用	40,587
支払利息	33,480
徴収不能引当金繰入額	1,211
その他	5,896
移転費用	622,237
補助金等	526,828
社会保障給付	57,090
他会計への繰出金	33,990
その他	4,329
経常収益	49,384
使用料及び手数料	23,456
その他	25,929
純経常行政コスト	1,236,190
臨時損失	21,838
災害復旧事業費	21,509
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	747
資産売却益	745
その他	3
純行政コスト	1,257,280

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,505	4,645,907	△ 4,269,402
純行政コスト (△)	△ 1,257,280		△ 1,257,280
財源	1,160,258		1,160,258
税金等	976,862		976,862
国県等補助金	183,395		183,395
本年度差額	△ 97,023		△ 97,023
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 20,374	20,374
有形固定資産等の増加		42,839	△ 42,839
有形固定資産等の減少		△ 87,641	87,641
貸付金・基金等の増加		222,074	△ 222,074
貸付金・基金等の減少		△ 197,646	197,646
資産評価差額	15,842	15,842	
無償所管換等	△ 10,502	△ 10,502	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 91,682	△ 15,034	△ 76,648
本年度末純資産残高	284,822	4,630,873	△ 4,346,050

(4) 資金収支計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日 〕
〔至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,382,513
業務費用支出	758,990
人件費支出	399,378
物件費等支出	145,597
支払利息支出	33,480
その他の支出	180,535
移転費用支出	623,523
補助金等支出	528,114
社会保障給付支出	57,090
他会計への繰出支出	33,990
その他の支出	4,329
業務収入	1,354,602
税金等収入	1,152,248
国県等補助金収入	156,212
使用料及び手数料収入	23,432
その他の収入	22,712
臨時支出	21,509
災害復旧事業費支出	21,509
その他の支出	-
臨時収入	9,197
業務活動収支	△ 40,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	264,300
公共施設等整備費支出	42,839
基金積立金支出	108,184
投資及び出資金支出	3,957
貸付金支出	109,321
その他の支出	-
投資活動収入	215,060
国県等補助金収入	17,987
基金取崩収入	80,358
貸付金元金回収収入	115,734
資産売却収入	980
その他の収入	-
投資活動収支	△ 49,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	343,547
地方債償還支出	343,511
その他の支出	37
財務活動収入	428,896
地方債発行収入	428,896
その他の収入	-
財務活動収支	85,348
本年度資金収支額	△ 4,114
前年度末資金残高	45,883
本年度末資金残高	41,769
前年度末歳計外現金残高	7,865
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	7,945
本年度末現金預金残高	49,714

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,663,001	固定負債	4,094,700
有形固定資産	3,870,592	地方債等	3,774,259
事業用資産	600,259	長期未払金	1,675
土地	204,895	退職手当引当金	305,016
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	1,214
立木竹	16,194	その他	12,536
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	385,945
建物	798,754	1年内償還予定地方債等	325,553
建物減価償却累計額	△ 463,747	未払金	2,039
建物減損損失累計額	0	未払費用	205
工作物	122,394	前受金	993
工作物減価償却累計額	△ 89,348	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	28,369
船舶	3,847	預り金	28,437
船舶減価償却累計額	△ 2,806	その他	348
船舶減損損失累計額	0	負債合計	4,480,645
浮標等	1,673	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 812	固定資産等形成分	4,698,187
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 4,394,933
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	9,214		
インフラ資産	3,265,228		
土地	654,412		
土地減損損失累計額	0		
建物	17,697		
建物減価償却累計額	△ 7,674		
建物減損損失累計額	0		
工作物	4,345,598		
工作物減価償却累計額	△ 1,911,046		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,611		
その他減価償却累計額	△ 6,641		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	162,271		
物品	10,342		
物品減価償却累計額	△ 5,236		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,601		
ソフトウェア	97		
その他	13,505		
投資その他の資産	778,807		
投資及び出資金	211,336		
有価証券	396		
出資金	210,940		
その他	0		
投資損失引当金	△ 52		
長期延滞債権	9,437		
長期貸付金	89,001		
基金	469,894		
減債基金	403,454		
その他	66,440		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 808		
流動資産	120,898		
現金預金	67,359		
未収金	6,294		
短期貸付金	319		
基金	34,866		
財政調整基金	12,827		
減債基金	22,039		
棚卸資産	11,937		
その他	731		
徴収不能引当金	△ 609		
繰延資産	0		
資産合計	4,783,899	純資産合計	303,254
		負債及び純資産合計	4,783,899

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,717,724
業務費用	667,327
人件費	391,253
職員給与費	331,401
賞与等引当金繰入額	28,366
退職手当引当金繰入額	25,940
その他	5,544
物件費等	235,208
物件費	77,186
維持補修費	64,077
減価償却費	93,566
その他	379
その他の業務費用	40,866
支払利息	33,750
徴収不能引当金繰入額	1,211
その他	5,905
移転費用	1,050,397
補助金等	987,183
社会保障給付	57,090
他会計への繰出金	1,704
その他	4,420
経常収益	54,483
使用料及び手数料	28,354
その他	26,129
純経常行政コスト	1,663,241
臨時損失	21,842
災害復旧事業費	21,509
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7
臨時利益	908
資産売却益	745
その他	164
純行政コスト	1,684,174

(3) 純資産変動計算書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	387,206	4,712,042	△ 4,324,836
純行政コスト (△)	△ 1,684,174		△ 1,684,174
財源	1,594,857		1,594,857
税収等	1,252,515		1,252,515
国県等補助金	342,342		342,342
本年度差額	△ 89,318		△ 89,318
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 19,002	19,002
有形固定資産等の増加		48,902	△ 48,902
有形固定資産等の減少		△ 93,024	93,024
貸付金・基金等の増加		222,767	△ 222,767
貸付金・基金等の減少		△ 197,646	197,646
資産評価差額	15,842	15,842	
無償所管換等	△ 10,477	△ 10,477	
その他	0	△ 219	219
本年度純資産変動額	△ 83,952	△ 13,856	△ 70,097
本年度末純資産残高	303,254	4,698,187	△ 4,394,933

(4) 資金収支計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,813,429
業務費用支出	763,894
人件費支出	399,974
物件費等支出	149,454
支払利息支出	33,750
その他の支出	180,716
移転費用支出	1,049,534
補助金等支出	986,320
社会保障給付支出	57,090
他会計への繰出支出	1,704
その他の支出	4,420
業務収入	1,796,284
税収等収入	1,427,803
国県等補助金収入	315,849
使用料及び手数料収入	28,490
その他の収入	24,143
臨時支出	21,510
災害復旧事業費支出	21,509
その他の支出	2
臨時収入	9,197
業務活動収支	△ 29,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	271,721
公共施設等整備費支出	48,902
基金積立金支出	109,542
投資及び出資金支出	3,957
貸付金支出	109,321
その他の支出	0
投資活動収入	216,831
国県等補助金収入	17,733
基金取崩収入	81,023
貸付金元金回収収入	115,813
資産売却収入	2,037
その他の収入	226
投資活動収支	△ 54,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	357,185
地方債償還支出	357,149
その他の支出	37
財務活動収入	445,921
地方債発行収入	445,259
その他の収入	662
財務活動収支	88,735
本年度資金収支額	4,388
前年度末資金残高	55,026
本年度末資金残高	59,413
前年度末歳計外現金残高	7,865
本年度歳計外現金増減額	81
本年度末歳計外現金残高	7,945
本年度末現金預金残高	67,359

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,890,744	固定負債	5,105,809
有形固定資産	5,304,678	地方債等	4,216,704
事業用資産	695,099	長期未払金	1,717
土地	211,994	退職手当引当金	305,432
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	42,781
立木竹	16,194	その他	539,174
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	477,182
建物	920,507	1年内償還予定地方債等	404,151
建物減価償却累計額	△ 499,487	未払金	12,464
建物減損損失累計額	△ 392	未払費用	839
工作物	125,461	前受金	1,229
工作物減価償却累計額	△ 90,939	前受収益	20
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	28,393
船舶	3,847	預り金	29,023
船舶減価償却累計額	△ 2,806	その他	1,062
船舶減損損失累計額	0	負債合計	5,582,991
浮標等	1,673	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 812	固定資産等形成分	5,924,032
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,601,596
航空機	0	他団体出資等分	127,891
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	61		
その他減価償却累計額	△ 20		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	9,818		
インフラ資産	4,599,817		
土地	654,412		
土地減損損失累計額	0		
建物	17,697		
建物減価償却累計額	△ 7,674		
建物減損損失累計額	0		
工作物	5,669,306		
工作物減価償却累計額	△ 1,911,046		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,611		
その他減価償却累計額	△ 6,641		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	173,152		
物品	22,674		
物品減価償却累計額	△ 12,912		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,985		
ソフトウェア	396		
その他	13,589		
投資その他の資産	572,082		
投資及び出資金	30,126		
有価証券	407		
出資金	29,719		
その他	0		
長期延滞債権	9,437		
長期貸付金	49,288		
基金	486,017		
減債基金	403,454		
その他	82,563		
その他	987		
徴収不能引当金	△ 3,773		
流動資産	141,669		
現金預金	81,696		
未収金	14,209		
短期貸付金	321		
基金	34,866		
財政調整基金	12,827		
減債基金	22,039		
棚卸資産	10,233		
その他	1,486		
徴収不能引当金	△ 1,142		
繰延資産	905		
資産合計	6,033,319	純資産合計	450,327
		負債及び純資産合計	6,033,319

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日 〕
〔至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,800,045
業務費用	754,090
人件費	399,488
職員給与費	339,574
賞与等引当金繰入額	28,389
退職手当引当金繰入額	25,980
その他	5,544
物件費等	267,689
物件費	91,759
維持補修費	71,518
減価償却費	96,504
その他	7,908
その他の業務費用	86,913
支払利息	38,585
徴収不能引当金繰入額	1,331
その他	46,998
移転費用	1,045,955
補助金等	982,748
社会保障給付	57,090
他会計への繰出金	1,704
その他	4,413
経常収益	134,971
使用料及び手数料	96,650
その他	38,321
純経常行政コスト	1,665,074
臨時損失	23,197
災害復旧事業費	21,919
資産除売却損	569
損失補償等引当金繰入額	0
その他	709
臨時利益	1,427
資産売却益	936
その他	491
純行政コスト	1,686,844

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	535,508	5,930,716	△ 5,522,536	127,328
純行政コスト(△)	△ 1,686,844		△ 1,685,929	△ 914
財源	1,596,945		1,595,819	1,126
税収等	1,253,248		1,252,998	251
国県等補助金	343,696		342,821	876
本年度差額	△ 89,899		△ 90,111	212
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	16,016	-		
無償所管換等	△ 10,477	-		
他団体出資等分の増加	465			465
他団体出資等分の減少	△ 112			△ 112
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 1,173	-	-	
本年度純資産変動額	△ 85,181	△ 6,684	△ 79,060	563
本年度末純資産残高	450,327	5,924,032	△ 5,601,596	127,891